［標準様式例７－３］

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	最上川水系洪水調節施設検討業務
業務概要	・洪水調節施設の検討　１式 ・洪水調節効果の算定　１式 ・河道配分流量案の設定　１式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官東北地方整備局 山形河川国道事務所長　橋本　裕樹 山形県山形市成沢西四丁目３－５５
契約年月日	令和5年4月11日
契約業者名	（株）建設技術研究所　山形事務所
契約業者の住所	山形県山形市本町1-4-27
契約金額	65,021,000円（税込み）
予定価格	65,021,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙契約理由書のとおり
業務場所	最上川水系
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	令和5年4月12日
履行期間（至）	令和6年3月22日
備考	入札情報サービス（PPI）（http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx)にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

契　約　理　由　書

業　　務　　名：　最上川水系洪水調節施設検討業務

契約の相手方：　株式会社建設技術研究所

住所：山形市本町１－４－２７

電話：023-615-1785

契　約　理　由：

本業務は、気候変動の影響を踏まえた最上川水系河川整備基本方針の見直しに向け、洪水調節施設の検討及び河道配分流量案の設定等を行うものである。

本業務の履行に当たっては、最上川水系の特性や気候変動の影響を踏まえた基本高水流量に対して洪水調節施設配置を検討するための幅広い提案能力を持つ等、高度な知識と豊かな経験が必要不可欠であることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式にて技術提案を求めたところである。

技術提案は、株式会社建設技術研究所から提出され、提案内容を審査・評価したところ、参加表明者・予定管理技術者の専門技術力に関する必要条件を満足しているほか、気候変動を考慮した基本高水流量の変更案算出までに時間を要するため、現行基本方針モデルの雨量を１．１倍した流出計算を用いて先行して確認するなど、的確な提案がなされており、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから、山形河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会において、特定されたものである。

以上から、会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号の規定に基づき、上記企業と契約を締結するものである。